

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	4	実施計画番号	88
事務事業名	安全・安心メール配信システムの整備		
個別事業名		事業開始年度	平成22年度
担当課名	総務課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	災害対策基本法	関連事務事業	
背景や経緯等	携帯電話やパソコンを活用して安全・安心メール配信システムに登録した市民に対し、災害時等の緊急情報や気象、火災、犯罪、交通安全、消費生活、ライフライン等の情報の内から選択した情報を、電子メールで配信する。		
事務事業の目的	災害や犯罪に強い地域づくりを目指す。		
実施状況	情報提供担当各課において市民のニーズに合わせた情報提供するとともに、広報等を活用しメール登録者の増加を目指している。		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	15	15
	人件費(千円)	1,080	540	540
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		2,012	1,638	1,638
うち一般財源		672	1,638	1,638
うち国県支出金		1,340		
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		市から市民への情報配信			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	配信件数		件	86	1,486	1,500
	活動指標名②					
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
成果指標	成果指標名①		メール登録者を増やす			
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
	メール登録者	人	目標値	1,000	1,500	1,800
			実績値	922	1,544	
			達成度(%)	92%	103%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度

十和田市事務事業評価シート

整理No	4
計画No	88

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	2	存在意義の見直しの余地 2 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1		より多くの市民に活用して頂くためメールの配信内容を常にニーズに合ったものになるよう検討しなければならない。
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		安全・安心メールの有効性を広く市民に周知し、登録者数の増加につなげたい。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		コスト削減は望めないが、登録者数の増加により費用対効果を上げていきたい。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	受益者負担適正化の余地 2 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		携帯電話やパソコンの普及により多くの市民への効果があると見込まれるが、まだ広く浸透していない。
			現在の適性	12 / 20	改善の余地 8 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **12** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **8** 点です。

【担当課長による評価】

672

当該事業の平成25年度の方向性



有効性を改善して継続

方向性の理由

この事業は、携帯電話やパソコンの普及により、災害時等において緊急を要する避難情報、警戒情報、大規模テロ情報などのほか、火災、気象、防犯、ライフライン、イベント、観光、農業等の各種情報を携帯電話等を通じて提供するシステムで5年間(H23.3~H28.2)の債務負担事業としてスタートした。今後も市民ニーズに対応した各種情報提供を行うとともに、市広報等を活用して「安全・安心メール(駒らん情報めーる)」の登録者の増加を目指す。

今後の具体的な取り組み方策と狙う効果

平成24年8月で携帯電話大手3社の緊急速報メール(避難情報、警戒情報、大規模テロ情報など)の受信が市においても可能となった。このことから当初の目的である緊急情報の配信については他の手段でも受信可能となり一定の目的が達成されたことから、当面、契約期間満了までは継続するものの、今後の安全・安心メールの登録者数の伸び(平成24年9月末現在、登録件数1,714件)や市民ニーズを総合的に勘案し、費用対効果を判断した上で、更新時の継続の可否を判断する必要がある。

「安全・安心メール配信システムの整備」

1. 目的

本システムは、利用者の携帯電話又はパーソナルコンピュータに安全・安心な情報を電子メールで配信することにより、市民の安全・安心意識の高揚並びに新たな被害の発生及び被害の拡大防止を図るとともに生活関連情報を配信することを目的とする。

2. 経緯

- ・平成 22 年度当初「防災メール」として検討開始
- ・庁内担当課で協議し、様々な情報を配信できる「安全・安心メール」として事業を進める
- ・平成 22 年 11 月、配信システム構築業務委託契約締結
- ・平成 23 年 1 月、配信システム借上げ契約締結
- ・同年 3 月 15 日配信開始

3. 対象

本システムに携帯電話及びパーソナルコンピュータで利用登録した者

4. 配信カテゴリと主な配信内容

	配信カテゴリ		配 信 内 容	配信担当課 (手動配信)
	メインカテゴリ	サブカテゴリ		
◎登録者全員に配信				
1	緊急情報	緊急情報	災害時の避難勧告や避難所開設・交通情報等の情報	総務課
◎登録者が配信カテゴリの選択可能				
2	気象情報	注意報	注意報、警報、地震及び火山等に関する情報	気象庁から自動配信
		警報		
		地震情報		
		土砂災害警戒情報		
		記録的短時間大雨情報		
		津波情報		
		火山情報		
3	火災情報	火災情報	火災情報（建物、車両、山林等）及び鎮火情報	十和田消防本部 通信指令課
4	健康管理情報	健康管理情報	インフルエンザ等の感染症の発生情報	健康推進課
5	交通安全情報	交通安全情報	交通規制等の情報	生活環境課
		除雪情報	除雪に関する情報	土木課
6	消費者生活情報	消費者生活情報	悪質商法や詐欺等の情報	生活環境課
				商工労政課

7	防犯情報	防犯情報	子どもの安全・安心情報、 傷害等の犯罪発生情報	生活環境課
8	ライフライン情報	電気情報	電気、ガス、通信及び水道等 に関する情報	総務課
		ガス情報		
		通信情報		管理課
		水道情報		
9	イベント情報	イベント情報	市が主催、共催等のお祭り・ イベント等の情報	観光推進課
				商工労政課
		農業政策課		
9	イベント情報	アートイベント 情報	現代美術館に関する情報	生涯学習課
				観光推進課
10	学習情報	学習情報	各種講座等の情報	生涯学習課
				生活環境課
				観光推進課
11	観光情報	観光情報	旬の観光情報 (桜の開花、新緑・紅葉等)	観光推進課
12	農業情報	農業情報	農業に関する情報	農業政策課

5. 実績 項目ごとの配信、登録者数等

	メインカテゴリ	開始からの 配信件数 (件)	登録者数 (人)		
			平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度 (10月31日現在)
			922	1,544	1,731
1	緊急情報	1	※	※	※
2	気象情報	1,284	824	1,396	1,572
3	火災情報	216	853	1,442	1,633
4	健康管理情報	5	646	1,043	1,179
5	交通安全情報	24	787	1,288	1,457
6	消費者生活情報	19	680	1,094	1,243
7	防犯情報	8	819	1,373	1,558
8	ライフライン情報	1	843	1,390	1,564
9	イベント情報	170	696	1,134	1,287
10	学習情報	52	574	921	1,044
11	観光情報	2	661	1,080	1,236
12	農業情報	12	510	819	931

※ 「緊急情報」は、駒らん情報メール登録者全員を対象としているため、登録の必要はない。

6. 登録拡大の推進（別紙参照）

- ・市広報・平成23年2月号 愛称の募集
- ・市広報・平成23年3月号 配信開始・登録方法の掲載
- ・市広報・平成23年4月号 愛称の決定・登録方法の掲載
- ・市広報・平成23年7月号等 登録用のQRコードの掲載
- ・市総合防災訓練等での広報・簡易登録機による登録促進

7. 今後の整備方針

- ・政府が進める新たな防災伝達システムの状況を見ながら、より多くの市民に必要な情報を瞬時に配信できるシステム（Jアラートとの連携、エリアメール等緊急速報への自動配信等）の構築が必要である。

◎ Jアラート（全国瞬時警報システム）とは、弾道ミサイルや地震、津波などの情報を消防庁が人工衛星を介し自治体に送信するシステム。

◎ エリアメール等とはドコモ、au、ソフトバンクの携帯電話会社3社で行っているシステムで、気象庁からの緊急地震速報の自動配信や自治体からの避難勧告、避難指示等の手動配信があります。配信範囲は十和田市内エリアで3社の携帯を所有している市民や観光客等全員に配信されます。

◆ 課題

- ・毎年少しずつ登録者は増えているものの携帯電話保持者の割合からすると低い水準である。

原因として、登録料・利用料は無料だが情報取得の通信料・受信料が発生することや、十和田市は災害が比較的少ないため市民が必要を感じていないことが考えられる。

今後は、利用者にとって、必要とされるカテゴリ（情報内容）の検討やわかりやすい登録方法などを検討し、市民に情報提供していく必要がある。